

令和 8 年 第 6 回 小 林 市 議 会 定 例 会 （ 6 月 議 会 ）
一 般 質 問 通 告 書

質問者一覧

質問日	開始時間 (予定)	発言順番	議員名	ページ
6月11日(木)	午前	①	松 嶺 勇 一	P 2
		②	前 田 隆 博	P 5
	午後	③	能 勢 誠	P 7
		④	橋 本 律 子	P14
6月12日(金)	午前	⑤	大 迫 み ど り	P15
		⑥	野 田 利 典	P16
	午後	⑦	金 松 勲	P18
		⑧	竹 内 龍 一 郎	P19
6月15日(月)	午前	⑨	高 野 良 文	P21
		⑩	小 川 真	P22
	午後	⑪	鎌 田 豊 数	P24
		⑫	永 野 雅 己	P27
6月16日(火)	午前	⑬	原 勝 信	P29

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項 1</p> <p>新市長の政治姿勢について</p>	<p>新市長は、市民が主体のまちづくりを協働により推進するために6つの実行策を掲げている。その中で、地域コミュニティ再生・若い世代の参画について『支え合いの力を、若い世代と取り戻す』とあるが、市長は現状の課題をどのように捉え、これから市民に対してどのように発信されるのか伺う。</p>	市長
<p>(1) 地域コミュニティの現状について</p>	<p>市長は現在の地域コミュニティの課題をどう認識しているか。</p> <p>ア 自治会(区組)加入率低下をどう捉えているか伺う。</p> <p>イ 地域活動の担い手不足をどう認識しているか伺う。</p> <p>ウ 若い世代が地域活動へ参加しづらい原因は何と考えるか伺う。</p>	
<p>(2) 若い世代の地域参画について</p>	<p>若い世代をどう巻き込むのか。</p> <p>ア 若い世代の声を政策形成へどう反映するのか伺う。</p> <p>イ 若手の地域リーダー育成をどう進めるのか伺う。</p> <p>ウ 高校生・大学生・子育て世代との対話機会創設は考えているか伺う。</p>	
<p>(3) 協働のまちづくりを進める行政組織について</p>	<p>市民協働により協働のまちづくりを推進する庁内体制は。</p> <p>ア 地域担当職員制度について現状を伺う。</p> <p>イ 地域課題を各課が横断的に連携し対応する事についてどう進めるのか伺う。</p>	
<p>質問事項 2</p> <p>新規採用・退職者・人事異動について</p>	<p>現在、小林市においても職員採用難、若手職員の離職増加、ベテラン職員の退職、ノウハウの継承不足などが課題である。私が特に重要だと捉えているのが「外部と連携した事業で担当者変更により関係性が途切れる」という不安の声が民間や地域の方から上がっていることである。”人間関</p>	市長

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>(1) 新規採用・人材確保と退職の現状について</p>	<p>係”が事業の基盤になると考えるが、人事の在り方について伺う。</p> <p>自治体職員となることへの魅力向上をどう進めるか。</p> <p>ア 直近5年間の新規採用者数と退職者数の推移を伺う。</p> <p>イ 年代別(若年層、中堅層)の退職傾向の分析について伺う。</p> <p>ウ 退職理由を把握しているか伺う。</p> <p>エ 民間企業との人材獲得競争の認識を伺う。</p> <p>オ 技術者・専門職の採用状況と課題を伺う。</p> <p>カ 地元出身者とU I J ターン人材の割合を伺う。</p> <p>キ 採用後のミスマッチ対策は行っているのか伺う。</p> <p>ク 人材確保に向けた魅力発信(給与以外)は行っているのか伺う。</p> <p>ケ 会計年度任用職員との役割分担と課題を伺う。</p>	
<p>(2) 人事異動・人材配置と組織運営について</p>	<p>異動の頻度・専門性の蓄積と組織の継続性</p> <p>ア 人事異動の基本方針と目的を伺う。</p> <p>イ 同一部署での平均在職年数を伺う。</p> <p>ウ 異動頻度と業務習熟のバランスをどう考えるか伺う。</p> <p>エ 専門性が必要な部署の人材配置方針を伺う。</p> <p>オ 人材育成と人事異動の関係性はどう整理しているか伺う。</p> <p>カ 管理職登用における経験要件を伺う。</p> <p>キ 若手職員の早期異動のメリット・デメリットを伺う。</p> <p>ク 業務引継ぎの標準化は行われているか伺う。</p> <p>ケ 人事異動による事業停滞の事例を把握しているか伺う。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
(3) 外部連携事業と人事異動の影響について	信頼関係の継続・事業の質と行政の信用 ア 外部と連携している主要な事業で目玉となる事業は。 イ 民間・大学・地域団体との連携事業の位置づけをどう考えているか伺う。 ウ 担当職員の異動が外部に与える影響をどう認識しているか、また、実際に異動が事業に支障をきたした事例があるかを伺う。 エ 外部からの評価や意見を把握しているか伺う。 オ 担当者変更時の引継ぎ体制を伺う。 カ 複数担当制(チーム)は導入しているか伺う。 キ 長期プロジェクトにおいて、人事的配慮をしているか伺う。 ク 外部パートナーとの関係性を維持する仕組みがあるか伺う。	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項 1 新市長の政治姿勢と行政経営の刷新について</p>	<p>前体制においては、市にとって非常に重要な決定事項が「市長の裁量」あるいは「私のタイミング」という言葉によって、何年も先送りにされてきた経緯がございます。このような物事の先送りは、結果として地域の現場や市民の皆様の暮らしに対して、様々な負担となって現れます。市政のトップが新市長に交代した今、前の体制のように物事を先送りをする姿勢を改めるおつもりはあるのか。市民の目線に立ち、これまでの遅れをどのようにスピード感をもって新しく変えていくのか、その前向きな決意を丁寧にお伺いいたします。</p>	市長
<p>(1) 都市計画区域の見直しについて</p>	<p>前市長が「私のタイミング」と言って長年止めたままにしてきた、本市の「都市計画区域の見直し」について、新市長はこれからいつ、どのようなスケジュールで実際に進めていかれるおつもりなのか、具体的な時期をお伺いいたします。</p>	
<p>(2) 「牧場の桜並木」の維持管理について</p>	<p>都市計画や道路の整備が後回しにされてきた影響で、地域の貴重な財産である「牧場の桜並木」が年々衰えていく問題や、景観をきれいに保つための手入れに遅れが生じています。これまでの「調査研究する」という消極的な対応を改め、市としてどのようにしてこの桜並木を守っていかれるのか、具体的なお考えをお伺いいたします。</p>	
<p>(3) 「まちづくり協議会」について</p>	<p>事務所の維持や運営費の不足などが、ただでさえ人手不足で苦勞されている「まちづくり協議会」や、地域のボランティアの皆様にとって、過度な負担となって現れております。この住民の皆様への負担が大きい現状を、市としてどのように軽減し、応援していくのかをお伺いいたします。</p>	
<p>(4) 消防行政について</p>	<p>私自身、20年以上の消防団キャリアを持つ現場の目から見て、国の方針で報酬が上がったものの、実際の支給方法や運用のルールが本当の「団</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
	<p>員ファースト」になっていない状況を変える必要があると感じております。また、消防車を運転するための「中型免許」やチェーンソー等の資格取得を「個人で取るべきもの」としてきた前体制のやり方を改め、団員の成り手を増やすためにも市独自の補助制度を新設する決断があるかをお伺いいたします。</p>	
<p>(5) ごみ行政について</p>	<p>高齢化が進む生活の現場から悲鳴が上がっている厳しすぎる「ごみ分別のルール」をもっと楽な方法に見直せないかお伺いいたします。また、他自治体で導入されているような「生ゴミ専用の袋」について、もし市民の皆様の経済的な負担増がネックとなって本市での実現が困難であるならば、例えば指定ゴミ袋に民間企業の広告を掲載して「広告収入」を得るなど、市民の負担を減らすための経営的な工夫や提案を取り入れるお考えはないか、新市長のお考えをお伺いいたします。</p>	
<p>(6) 「TNR活動(地域猫活動)」における市独自の捕獲機導入と持続可能な応援体制について</p>	<p>今年の3月議会において、市側は「えびの市など、近隣他市の先行事例を調べて確認する」と約束されました。この3か月間での調査結果をお聞きし、市が独自に使う「猫の捕獲機」をしっかりと補正予算等で購入していただけるのか、その進み具合をお伺いいたします。あわせて、ボランティアが年間約400万円も自己負担している状況を救うため、ふるさと納税(クラウドファンディングなど)を戦略的に活用し、市が責任を持って持続可能な応援の仕組みを作る考えはないか、お伺いいたします。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項 1</p> <p>新市長が掲げる「魅力あふれる、輝く小林市」のうち「未来を変える！市民主体・協働で進める『6つの実行策』」の実現に向けたロードマップと具体的施策の展開について</p>	<p>「第3次小林市総合計画」は、市民、地域、行政が一体となって構築された本市の最上位計画であり、今後の市政運営における総合的かつ計画的な経営指針である。この計画が激変する社会情勢や多様化する市民ニーズに即応するためには、これまでの施策を単に「継承」するにとどめるのか、あるいは時代に即した「見直し」を断行していくのか、その方向性を明確にすることが最も重要である。しかしながら、いかなる変革を志向するにしても、当面は現行計画に掲げられた諸目標を確実に達成し、行政サービスの安定と地域社会の持続可能性を担保する責任ある市政運営が不可欠である。そこで、新市長が自身の公約に掲げた将来ビジョンや具体的施策と、この総合計画が目指すまちづくりの目標との整合性をいかに担保し、限られた財政資源の中でどのようにして小林市の「未来を変える」具体策へと昇華させていくのか、その戦略的な決意が問われている。本質問では、計画の基盤となる「市民主体・協働の推進」という基本理念を根幹に据え、本市の命運を握る重要課題について、新市政の「6つの実行策」の観点から具体的な方針と達成手法を質すものである。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>(1)「人口減少対策、担い手育成・確保」について</p>	<p>本市が直面する最重要課題である人口減少に対し、第3次総合計画において示された人口ビジョンや担い手確保の成果目標(KPI)をいかに確実に達成していくかが問われている。新市長が公約に掲げる「選ばれ、人が育つふるさとへ。」(定住・移住促進と担い手育成プログラムで、若者・女性・移住者の挑戦を後押しします。)という具体的施策が、総合計画の基本方針とどのように整合性を保ち、地域経済や産業を支える次世代の担い手育成へと結びつくのか。新市政が目指す人口減少対策において、これまでの施策の限界を乗り越</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
	え、「市民主体・協働」を軸にどのようにして実効性のある小林市の「未来を変える」施策を展開していくのか、その実現可能性と具体的なロードマップを問う。	
(2)「教育環境の充実」について	第3次総合計画において、次世代を担う子どもたちの育成と学びの環境づくりは、本市の未来を拓く根幹の施策として位置づけられている。新市長が公約に掲げる「郷土を誇れる教育へ。」(地域資源を活かした探究学習・キャリア教育・ICT整備で、生きる力を育みます。)との連動性を図る上で、多様化する教育ニーズや学校現場が抱える諸課題に対し、総合計画の目標をどのように達成していくのか。単に行政主導の環境整備にとどまらず、学校、保護者、地域住民が課題を共有し、「市民主体・協働」の推進によって誰一人取り残さない魅力的な教育環境をいかに具現化し、持続可能なものとしていくのか、その実現可能性を問う。	
(3)「子育て環境の充実」について	安心して子どもを産み育てられる「子育て環境の充実」は、本市の持続可能性と人口維持を左右する極めて重要な施策であり、総合計画でも明確な成果目標が設定されている。新市長が公約に掲げる「安心して産み、育てられるまちへ。」(経済的支援の拡充と保育環境の充実で、子育て世代が安心できる仕組みを構築します。)が、総合計画に示された少子化対策や家族・世帯への支援方針とどのように整合性を図り、相乗効果を発揮していくのか。限られた財政資源の中で、ハード・ソフト両面の施策展開における市民の納得感を醸成しつつ、「市民主体・協働」の力によって若い世代が本気で効果を実感できる子育て支援体制をどのように構築し、未来を変えていくのか、その実現可能性を問う。	

質問事項	質問要旨	質問の相手
(4)「地域コミュニティ再生・若い世代の参画」について	<p>市民主体・協働のまちづくりを進める上で、地域コミュニティの維持・再生と、それを担う多様な世代の積極的な参画は不可欠な車の両輪であり、総合計画の基本構想でも重要視されている。特に本市においては、自治会組織(区組)への加入促進、まちづくり協議会の充実、さらには地域の拠点である自治公民館の維持や複合化といった極めて多面的な課題への対応が求められている。新市長が公約に掲げる「支え合いの力を、若い世代と取り戻す。」(自治会、地域活動の再活性化と若者会議の常設化で、顔の見える地域社会を再構築します。)における具体的方針が、総合計画のコミュニティ施策とどのように整合性を持つのか。住民の社会参加や生活の足を支える施策において、市民との対話や真の合意形成をどのように再構築し、多世代が主体的・協働で支え合う持続可能な地域社会を実効性をもって再生していくのか、その実現可能性を問う。</p>	
(5)「産業の復興・産官学連携の推進」について	<p>本市が持続可能性を高め、歳入を確保するための「稼ぐ力」の創出は、第3次総合計画における最重要の方針の一つである。新市長が公約に掲げる「稼げる産業と、連携が生む新たな価値。」(畜産・農林資源を基盤にあらゆる産業へ波及させ、企業・行政・教育の連携で地域経済を強化します。)という具体的施策が、総合計画に示された地場産業の振興策や財政の最適化指針とどのように整合性を保ち、効果を発揮していくのか。各産業分野における投資対効果や運用のあり方を客観的に検証しつつ、「市民主体・協働」及び産官学金の連携をどのように強力に推進し、地域経済を循環させる自立的な産業振興を確実なものとしていくのか、その実現可能性と戦略を問う。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
(6)「情報発信の強化」について	<p>新市長が目指す「市民主体・協働のまちづくり」を名実ともに機能させるためには、行政の意思決定プロセスを市民が容易に理解し、納得感を得られる情報開示、すなわち「情報発信の強化」がすべての基盤となる。新市長が公約に掲げる「伝えていく、小林市の魅力。」(戦略的広報体制を確立し、小林の魅力を国内外へ発信します。)が、総合計画の経営指針とどのように整合性を図り、具現化されていくのか。サイレントマジョリティを含む広範な市民を巻き込み、デジタル技術の戦略的活用やプロセスの可視化によって、真に開かれた協働のガバナンスをいかに実効性をもって構築し、本市の未来を変えるのか、その実現可能性を問う。</p>	
<p>質問事項2 前市政の判断方針に対し新市政におけるアプローチの選択について</p>	<p>市政のリーダーが交代し、新たな一步を踏み出した今、これからの小林市の持続可能な発展と市民生活の向上のためには、過去の延長線上にとどまらない大胆な政策刷新が必要である。これまで私が、市民の切実な暮らしの現状や本市の将来課題を見据え、本会議等の場で具体的施策の提案や追及をしてきたものの、前市政においては財政状況や既存制度との整合性、あるいは時期的な見極めを理由に、維持や確実性を重視した答弁、もしくは長期的な調査研究とする客観的な判断方針がとられてきた経緯がある。質問事項1で示した未来の総合計画を実効性あるものにする前提として、まずはこれら従来判断の壁をいかに乗り越え、実効性を高めるかが鍵となる。前市政がとってきた慎重路線に対し、新市政がどのような異なるアプローチを試み、政策の刷新を図っていくのか、過去の批判ではなくこれからの政策選択の在り方として、新市長の基本姿勢と真の決意を質す。</p>	<p>市長 教育長</p>

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>(1) 不登校・発達障害・学習障害の児童・生徒及びその保護者を支える居場所確保と早期対応・アセスメント体制の刷新について</p>	<p>過去の一般質問において、多様化する不登校児童・生徒への伴走型支援を強化するため、市内中心部にとどまらない「中学校区単位」でのきめ細かな居場所の確保や、民間フリースクールとの情報共有、当事者の保護者が孤立しないための「親の会(ピアサポート活動)」への支援を提言してきた。さらに、不登校の未然防止や背景にある課題を的確に捉えるため、発達障害や学習障害(LD等)の早期発見・早期対応に資するスクリーニングやアセスメント体制の抜本的な充実・強化が不可欠である。これに対し、これまでの教育委員会における対応や前市政の判断方針は、既存の適応指導教室の運用や国・県の動向を注視する慎重な姿勢にとどまっていた。一部の教育委員が交代するなど新体制への移行期にある中、子どもたちとその家族に真に寄り添う福祉・教育環境を具現化するため、従来の運用の壁を打破し、新市政及び新たな教育委員会組織としてどのような独自の新たなアプローチ(刷新)を行うのか、市長及び教育長の決断を問う。</p>	
<p>(2) 学校現場の危機打開と地域人材の有効活用に向けた「市内在住・縁故の教員免許保有者人材バンク制度」の創設について</p>	<p>過去の一般質問において、全国的かつ本市でも深刻化している学校現場の教員不足・講師不足に対し、市内在住または市外に出ている縁故者で潜在的有資格者の情報を市独自に集約し、登録を呼びかける「教員人材バンク制度」の創設について具体的に提案した。これに対し、教育委員会の方針では「県教育委員会のシステム活用や校長会のネットワークによる確保」にとどまり、市が主体となった恒久的な人材確保システムの構築には消極的であった。教職員の負担軽減と子どもたちの学びの質を守るため、前例にとらわれない組織・運用の刷新を断行する覚悟があるのか、市長及び教育長にその実現可能性を問う。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>(3) 新市長が目指す自主財源確保と財政最適化に向けたふるさと納税制度改革及び公共施設マネジメントのアプローチ刷新について</p>	<p>過去の一般質問において、本市の財政健全化と「稼ぐ力」「守る力」の最大化に向け、「ネーミングライツ(命名権)の小規模施設への戦略的拡大」や公共施設の在り方を提言してきた。新市政を担う新市長は、本市の「自主財源確保」に対し、これまでの延長線上ではないどのような具体的かつ独自の考えを持っているか。特に、本市の大きな財源であるふるさと納税関連事業において、外部委託経費等の徹底的な経費削減(歳出抑制)をどう断行し、あわせて地域経済への波及効果の高い企業版ふるさと納税の戦略的推進にどのように舵を切るのか。さらに、公共施設等総合管理計画に基づく「既存施設の適正管理・統廃合及び未利用地の処分」といった公共施設マネジメントの加速について、前市政の慎重な調査・研究フェーズから脱却し、未来世代に負担を先送りしない実効性ある政策を行うのか、新市長の明確な戦略と決意を問う。</p>	
<p>(4) 住民負担軽減と持続可能な産地づくりに向けたごみ分別緩和・オーガニックビレッジ・ZEB・空き家対策の新たな展開について</p>	<p>過去の一般質問等において、高齢者や移住者の生活負担軽減に向けた「廃プラスチック等の分別基準の一部緩和」、持続可能な農業とブランド化を目指す「オーガニックビレッジ宣言への早期取組」、将来の光熱費削減に資する「公共施設へのZEB化(ESCO事業)の全庁展開」、市民協働による「きずな協働体等への空き家情報収集業務の委託」をそれぞれ提言した。特に、分別緩和の推進に向けては、当時の生活環境課長から市民と行政が共に学び合う『分別学習ステッカー』の導入について検討したいとの前向きな提案があったものの、具体的な導入や実施には至っておらず、前市政トップの判断方針は、ルールの厳格な維持や個人情報の取扱いの壁などから検討先送りを優先する慎重路線に終始していた。新市長は、これら環境・生活分野において、従来管理優先の</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>(5) 職員の離職防止と担い手不足解消に向けたモチベーション維持及び組織環境の刷新について</p>	<p>判断方針をどのように検証し、住民の痛みに寄り添う独自の緩和策や主体的・前向きな施策へと方針を刷新していくのか、その明確な選択と考えを問う。</p> <p>本市の行政執行の根幹を担う市職員の離職防止や近年の成り手不足解消は、持続可能な自治体経営における最重要課題である。職員が心身ともに健康で「やりがい」を持って職務に専念できるよう、メンタルケア体制の抜本的強化や、職員の主体的な創造性を引き出す「職員提案制度」の活性化、さらには職員有志による「自主研究会」への財政的・機能的な奨励など、内発的なモチベーションを維持・向上させる組織環境の構築が不可欠である。これに対し、前市政の判断方針は、既存のストレスチェックや法的な枠組みの中の研修体制、あるいは従来 of 定型的な業務管理の現状維持にとどまっており、職員の離職抑止やエンゲージメント（職務に対する自発的意欲）向上に資する積極的な組織改革には至っていなかった。新市政が掲げる「未来を変える」施策を現場で体現する職員の活力を引き出すため、従来の管理主導の方針からどのようにアプローチを刷新するのか、新市長の具体的な見解を問う。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項1</p> <p>「子育て支援をもっと」という声に応えて</p> <p>(1) 保育料への補助について</p> <p>(2) 18歳までの医療費補助について</p>	<p>日本共産党が4月から行っている「小林市民アンケート」への返信が届き始めている。20代～50代、また、職業は正社員・公務員が約半数で子育て世代の声も多い。その中の「具体的な要望」にあった内容について、実現を求める立場から質問する。</p> <p>子育て世代から、保育料が家計を圧迫しているという声が届いている。0歳から2歳児までの保育料の無償化、また、第1子から収入に関わりなく補助をする制度を求める声は多く、議会だより「はなみずき」の返信にも見られた。できるところからでも取り組む考えはないか伺う。</p> <p>現在、中学校卒業までの医療費補助は行われているが、それを高校卒業の18歳までに制度拡大することを望む声は大きい。全国・県内の状況を踏まえ、実現の可能性とその見通しを伺う。</p>	市長
<p>質問事項2</p> <p>加齢性難聴者への補聴器購入助成について</p> <p>(1) 市長選挙の際の「公開質問状」への回答について</p> <p>(2) 「要望書」をどう受け止めたか</p> <p>(3) 補聴器購入助成制度の現状と今後について</p>	<p>前回の3月議会では、県内で6つの自治体、全国では551自治体(全1741自治体の32%)が、補聴器購入助成制度を導入していると報告した。その後、県内・全国共に助成自治体は急増しているが、市長としての見解と今後の見通しを伺う。</p> <p>「補聴器購入助成を求める会」が、この度の市長選挙に先立って、助成制度の創設についての考えを問う公開質問状を送り、両候補から回答を得た。新市長の回答内容について詳細を伺う。</p> <p>去る5月20日、「補聴器助成を求める会」が、市長に要望書を提出し懇談を行った。それを受けての市長の考えを改めて伺う。</p> <p>県内・全国共に助成自治体が急増しており、以前から助成をしている自治体で、さらに進んだ施策を講じている例も見られる。</p> <p>多くの市民が待ち望むこの施策についての、今後の見通しを伺う。</p>	市長

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項 1 市長の政治姿勢について	<p>地方自治は憲法に基づき運営されるものである。最高法規である憲法を守ること、地方自治に憲法が活かされることは、当然のことと考える。憲法改正の議論が進められているが、憲法に対する市長の見解を求める。</p>	市長
(1) 市政運営について	<p>地方自治の本旨は、福祉の向上である。しかし国は福祉の切り捨てを行っている。地方自治体として、住民の暮らし最優先の市政を求めたい。市長の市政運営における最重要課題と方策について伺う。</p>	
質問事項 2 社会保障について	<p>国家予算は、防衛予算の増大で社会保障費などの予算を圧迫し、国民負担が増えている。本市における国民健康保険税・介護保険料は県内でも高い状況にある。内容を明らかにして対策を伺う。</p>	市長
(1) 国民健康保険税について	<p>全国的に見ても高い本市の国保税の要因と対策について伺う。</p>	
(2) 介護保険料について	<p>県内から見ても高い状況にある本市の介護保険料の実態について伺う。</p>	
質問事項 3 高齢者の交通手段について	<p>運転免許証を返納する方が増えている。その一方で公共交通での移動手段は乏しく、買い物や病院に行くにも苦勞している。実体と対策について伺う。</p>	市長
(1) コミュニティバスと福祉タクシー券の利用状況について	<p>地域ごとの利用者ニーズの違いに応えられる公共交通手段の在り方について伺う。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 人口減少対策・担い手育成・確保について</p> <p>(2) 教育環境の充実、子育て環境の充実について</p> <p>(3) 産業の復興・産官学連携の推進について</p>	<p>4月の市長選挙で新たなリーダーとして選出された堀新市長に対し、多くの市民が期待を寄せております。選挙期間中に6つの実行策を掲げられました。「魅力あふれる、輝く小林市へ。小林のまちづくりの原点である、市民が主体のまちづくりを協働により推進する。」とされています。具体的な政策ビジョンをもって進めていかれると思いますが、お考えを伺います。</p> <p>市としても、人口減少が最も重要な課題であります。人口減少対策をどのように進めて行かれるのか伺います。6つの実行策の1つに担い手育成プログラムを掲げていますが、どのような担い手を想定しているのか伺います。</p> <p>「郷土を誇れる教育へ。」は、若い世代の方々が注目し期待を寄せる内容でありますし、子育て環境の充実に経済的支援は効果的と考えます。これらの考えについて具体的な施策を伺います。</p> <p>農林水産業の発展は、市としても欠かせません。産官学連携の推進をどのように進めて行かれるのか伺います。</p> <p>また農業政策について、お考えを伺います。</p>	<p>市長 教育長</p>
<p>質問事項2 人事の在り方について</p>	<p>市のラスパイレス指数の算出方法とその数値を伺います。</p> <p>職員の市内在住者及び市外在住者の数及び現状を伺います。</p> <p>また、昨年度の離職者数とその理由、職員の指導や研修の実施状況について伺います。</p>	<p>市長</p>
<p>質問事項3 観光振興と施設整備について</p> <p>(1) 三之宮峡の整備・管理について</p>	<p>これまで観光振興計画を含め観光振興について質問していますが、観光地の施設整備・管理状況について伺います。</p> <p>ゴールデンウィーク中に、観光客の訪問状況調査を兼ねて訪ねると、県外は九州各地や広島県から多くの観光客が来られていました。これまでも</p>	<p>市長</p>

6月12日(金)

発言順番 6

野田 利典

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>(2) のじりこびあの遊具整備について</p>	<p>整備状況について質問していますが、今回もトイレや周辺整備がなされていない状況に残念に思ったところでもあります。施設の整備計画や定期的な点検状況について伺います。</p> <p>複合遊具「ケロケロ共和国」が昨年春に整備され、様々なイベント企画も功を奏し、にぎわいが見られ、訪問客もコロナ禍前の状況に戻りつつあると伺っています。しかしながら、ほかの遊具設備の老朽化に伴う塗装の剥がれ等が見られますが、これらの整備計画について伺います。</p>	
<p>質問事項4 開発行為における帰属について</p>	<p>都市計画法に基づく開発行為に伴う土地等の帰属の対応・考え方について伺います。</p>	<p>市長</p>

6月12日(金)

発言順番 7

金松 勲

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項1 市政方針について	新市長の政治理念を伺い、「6つの実行策」の中に関連する、農林業の担い手確保と少子化による子育て・教育環境への影響の考えについて伺う。	市長 教育長
質問事項2 須木庁舎の移転について	須木庁舎は2階部分が震度6以上の地震があった場合に倒壊の恐れがあると診断されたことにより、耐震基準を満たしており、避難所でもある須木総合ふるさとセンターへ庁舎機能を移転する計画について伺う。	市長
(1) 地区住民説明会について	地区住民説明会(5月26日)での内容と対応について伺う。	
(2) 須木庁舎移転計画と閉鎖後の庁舎維持管理について	ふるさとセンターへの庁舎移転計画と閉鎖後の庁舎の維持管理と今後について伺う。	
質問事項3 須木地区の観光拠点整備について	かるかやの代替施設となる「里山リゾート須木(仮称)」観光拠点施設の構想について伺う。	市長
(1) 「里山リゾート須木(仮称)」観光拠点施設について	里山リゾート基本構想について伺い、住民説明会(5月26日)での内容と住民からの意見について伺う。	
(2) 「自走型まちおこし」の実現について	「里山リゾート須木(仮称)」の建設事業に併せて、須木地区の地域資源(栗・ゆず・米・焼酎など)を活用した地域住民の稼げる地域産業を構築し「自走型まちおこし」を実現させるとされているが、実現に向けての考えを伺う。	

6月12日(金)

発言順番 8

竹内 龍一郎

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項1 市長の政治姿勢について	市長就任にあたり公約に挙げられた、魅力あふれる、輝く小林市へするための具体的な政策を伺う。	市長
(1) 市長の抱負について	市長の施策に1.人口減少対策・担い手育成・確保。2.教育環境の充実。3.子育て環境の充実など6項目があり、選ばれるまちを目指すとする。具体的な抱負を伺う。	
質問事項2 ジェンダーギャップ対策と移住促進対策について	本市の人口は、平成22年の合併時は約48,000人、現在では40,000人を下回り、16年間で約8,000人減少している。少子高齢化・人口減少の対策においては、ジェンダーギャップ解消と移住促進の取組は切り離せないものと考えられている。男女共同参画を踏まえ、市の考え方を伺う。	市長
(1) ジェンダーギャップ解消の施策について	ジェンダーギャップ解消と移住促進は非常に関係性が強いと思う。特に若年女性の流出を防ぐことが課題となっている。女性の働く場所の醸成や男性育休の推進、地域での子育てを支える環境整備が必要である。本市の男女共同参画における取組状況を伺う。また、先進自治体ではプロジェクトチーム結成やジェンダーギャップ解消のための専門アドバイザーの選任、官民含めた地域ぐるみの取組がなされている。現状認識を踏まえ、市の考えを伺う。	
(2) 移住促進対策について	以前、移住促進のPR動画「ンダモシタン小林」が全国的にも話題となった。その後の移住・定住の取組状況と現在までの実績と課題を伺う。移住支援金として①小林市移住支援金と②小林市ひなた暮らし移住支援金があるが実績と移住要件について伺う。	
質問事項3 行政の管理運営と働き方改革について	働き方改革の一端で全国的にも、窓口業務の時間が短縮され、県内の他市でも実施しているが、市の考え方を伺う。職員採用数の状況と早期退職者の状況と対応、健康管理としての年休取得数、	市長

質問事項	質問要旨	質問の相手
	<p>育児休業の取得状況、会計年度任用職員の処遇について伺う。</p>	
<p>(1) 窓口業務の改善について</p>	<p>働き方改革・業務改善の一つとして県内各市が窓口業務の短縮を進めてきているが、市の検討状況と実施する場合の市民への周知、庁内体制の整備、業務改善の効率化などどのような効果が期待されるか。また、市民の利便性向上のため昨年12月にキャッシュレス決済対応セミセルフレジを導入したが、その現状と効果、今後各支所等に導入する予定はないか伺う。</p>	
<p>(2) 職員採用について</p>	<p>令和8年度の職員採用者と退職者の職種ごとの人数を伺う。その中で現業職員の採用について伺う。また、全国的に若年層の退職者数が増えている傾向があるが、過去3年間の市の状況と分析、対応策を伺う。健康管理の点から昨年度中の年休取得状況、育児休業取得の実績、健康診査受診の状況、長期療養者の状況と対応策を伺う。2020年頃から会計年度任用職員を対象とした正規登用試験や社会人採用枠を設ける自治体が年々増えている。当市の現状を伺う。</p>	
<p>(3) 会計年度任用職員の処遇について</p>	<p>会計年度任用職員の処遇改善の適正化について考えを伺う。令和8年4月1日現在の会計年度任用職員数は何名か。令和8年度から会計年度任用職員の勤務時間が週1時間短縮されたが、その理由を伺う。また、この勤務時間短縮により、行政サービスの低下や市民への影響さらに職員への負担増となっていないか現状と対策を伺う。</p> <p>令和7年度人事院勧告における期末一時金・俸給の差額支給状況を伺う。</p>	

6月15日(月)

発言順番 9

高野 良文

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項 1 農業政策について	<p>高齢化や担い手不足により農業従事者が減少する中、農業の現状をどのように分析しているか。現状を踏まえて、課題に対しての取組について伺います。</p> <p>また、いわゆる令和の米騒動が発生したが、本市における麦栽培の可能性について伺います。</p>	市長
質問事項 2 高齢者対策について	<p>独り暮らしの高齢者を支える施策はどのようなものがあるか。また、それらの方々の生活実態の把握や支援体制について伺います。</p>	
質問事項 3 商工業の振興について	<p>事業承継・引継ぎ応援事業の取組状況、実績、課題等について伺います。</p>	
質問事項 4 人口減少対策について	<p>出合い創出事業について今年度の取組予定とこれまでの実績について伺います。</p>	
質問事項 5 小林市長選挙について	<p>4月19日執行の小林市長選挙の投票率の分析について伺います。</p> <p>また、本市における電子投票実施の可能性について伺います。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項 1</p> <p>行政と地域自治</p>	<p>前回の3月定例会中に、区長会から小林市長宛てに要望書が提出された。主な記載内容は4つ。</p> <p>1「委員の委嘱について、委嘱を行う趣旨・人数を精査した上で依頼をお願いします。」</p> <p>2「報酬等の支給がない会議等については、報酬の支給を検討してください。」</p> <p>3「市民全体が恩恵を受けるもの【防犯灯、消防協力費等】については、市民全体で費用負担を図るような仕組みづくりを検討してください。」</p> <p>4「区長業務に対して委託料が少ないことが区長のなり手不足の一因となっているため、区長の委託料について増額を検討してください。」</p> <p>このように提出された要望書について、区長の業務を踏まえた上でどのように感じているか、また、今後どのように対応していくべきものか所見を問う。</p>	市長
<p>(1) 区・組加入の現状について</p>	<p>令和8年度直近の区・組加入率を伺う。</p> <p>また、まちづくり基本条例には、市民の責務として地域コミュニティ活動への参加・協力について規定があるが、現状をどう捉えているか問う。</p>	
<p>(2) 区長の委員への委嘱及び地域からの選出依頼について</p>	<p>区長自身が委員として委嘱される場合、また、区長に地域からの人選を依頼される場合(民生委員・児童委員、リサイクル指導員、投票立会人、国勢調査の調査員等)について、その趣旨、人数、選出方法、課題を問う。</p>	
<p>(3) 区長の業務負担について</p>	<p>要望書には、会議等の報酬の支給について記載があったが、区長の出席を要する会議等に各課はどのように連携・対応しているか現状を確認する。また、地域の祭りや神事等についての認識についても確認する。</p>	
<p>(4) 防犯灯及び消防協力費について</p>	<p>要望書には、市民全体が恩恵を受ける『防犯灯、消防協力費』の費用負担について記載があったが、防犯灯及び消防協力費の現状を確認し、それ</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>(5) 区長の成り手不足と委託料について</p>	<p>ぞれ市民の公平性がどのように担保されているか問う。</p> <p>要望書には、区長の成り手不足の一因として区長業務に対する委託料が少ないことが挙げられているが、現在の委託料及び成り手不足の現状を確認する。また、委託料を増額する場合の財源はどのように賄うのか市長に所見を問う。</p>	
<p>質問事項2 区・組の加入と公平性</p> <p>(1) 未加入者とごみ行政について</p> <p>(2) 公平性の確保と自治会の維持について</p>	<p>質問事項1を確認した上で、区・組の存在や重要性はまちづくりを進める上で基礎的なものと行政側は認識していると思うが、職員の加入・未加入に関して人事評価の対象に当たるのか問う。</p> <p>また、区・組への加入に対し負担感があり加入に至らないという声がある。そこには地域のごみ集積場での回収が関係していると思われる。加入・未加入世帯の負担の差を確認し、市民の公平性をどのように確保するのかを確認する。</p> <p>未加入者と区・組との関わりはごみ搬出に係るところが大きいという。そもそもごみ収集運搬事業は、区や組で管理しているごみ集積場を単位として進められていると思われるが、その現状の確認と未加入者の増加により清掃工場へ直接搬入した場合のごみ処理の限界等を問う。</p> <p>昨年6月定例会における私の一般質問の答弁では、組加入・未加入で地域への関わり方の差を認識しており、自治会への加入促進と、組加入者の負担軽減への取組も考えていきたいとしていたが、近年加入者は減る一方である。任意加入の自治会であるが、公平性の確保と維持をどのように図るのか、危機感はあるのか、所見を問う。</p>	市長

質問事項	質問要旨	質問の相手
質問事項 1 孤独・孤立問題について	<p>単身世帯の増加、働き方の多様化、インターネットの普及などにより、家族や地域、会社などにおける人とのつながりが薄くなり、誰もが孤独・孤立状態に陥りやすい状況にある。加えて、コロナ禍により社会環境が変化し、孤独・孤立の問題が顕在化した。令和6年4月に「孤独・孤立対策推進法」が施行されたが、そのポイントと本市の現状、取組を伺う。</p>	市長 教育長
(1) こども・若者の孤独・孤立を防ぐ取組について	<p>小中高生の自殺が過去最多となったとの報道があった。加えて不登校児童・生徒数の増加やひきこもりも増加している。こどもや若者に合ったアプローチ、支援が必要であり、学校や行政、民間団体等と連携し、多様な学びの場や居場所づくりが重要であるが、本市の現状と取組を伺う。</p>	
(2) 犯罪被害者支援の強化について	<p>被害者や遺族は、事件直後に非常に強い精神的な負担の中で多くの制度や手続に向き合う。こうした被害者らの精神的・事務的な負担を減らし、適切な支援につなげる「被害者手帳」の作成とDV被害者のための女性相談員の配置について伺う。</p>	
(3) 身寄りのない高齢者への支援について	<p>身寄りのない高齢者が孤立を深めることがないように社会で支える必要がある。社会福祉法の改正が議論されているが、本市の現状と取組を伺う。</p>	
(4) 生活保護の現状と今後の支援のあり方について	<p>近年の生活保護基準の引き下げや物価高騰により生活保護世帯も厳しい状況にあると思われる。最低生活保障から、生活困窮者の自立、就労を支援する観点が必要という方向へシフトされているが、生活保護の現状と今後の支援の在り方を伺う。</p>	
質問事項 2 学校の在り方について	<p>小林市立学校の在り方に関する提言書では、小学校12校は地域コミュニティの核としての役割もあり、可能な限り現状維持。中学校9校は専門</p>	市長 教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
	性を重視した指導や適正な教員配置のため学習環境や地理的条件、地域性を踏まえた再編で一定の規模を目指すとしてあり、小学校区単位での意見交換やアンケート調査も実施した。方針の説明が6月下旬に延期となったが、方針を決定する上でのポイントや今後の進め方について伺う。	
(1) 方針を決定する上でのポイントについて	適正規模の標準は、1校あたり12学級以上18学級以下とあるが、再編において適正規模をどのように考えるか。また、地理的条件による通学時間をどのように考えるか。子供たちにとってより良い学習環境とは何か伺う。	
(2) 部活動拠点校方式について	市教育委員会では、2025年度に、自校に希望する部活動がない場合、「部活動拠点校方式」制度を本格導入したが、現在の状況と再編となった場合、この制度はどうか伺う。	
(3) 学校施設長寿命化計画について	築30年以上の建物が全体の約62%、旧耐震基準の建物は約51%という状況で今後の学校施設の整備について、どのように考えるか伺う。	
(4) 小中一貫校の可能性について	須木地域でのアンケート調査では、賛同する4人、賛同しない6人、どちらとも言えない9人と学校がなくなる可能性への不安や戸惑いが見られた。 須木地域での小中一貫校の可能性について市の見解を伺う。	
質問事項3 防災対策について	新防災気象情報が提供されたが、改善のポイントと市民への周知について伺う。 能登半島地震で高齢者などの要配慮者が数多く被災したことを踏まえ、福祉的支援の必要性や避難所環境の改善が重要となったが、本市の現状と取組を伺う。	市長
(1) 福祉的支援の必要性について	要配慮者への配慮、福祉的支援の現状と取組について伺う。	

6月15日(月)

発言順番 11

鎌田 豊数

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
(2) 女性の視点を生かした防災対策について	被災自治体における避難所では着替えや授乳のためのプライバシー確保など、女性や子育て世帯が直面する課題がこれまで十分に反映されなかった。本市における女性の視点を生かした防災対策について伺う。	
(3) 避難所環境改善について	トイレ環境の改善、学校体育館のエアコン設置、災害時における避難所の通信確保など避難所環境改善の現状と対策について伺う。	
(4) 災害対応車両登録制度について	制度の概要と本市の活用状況について伺う。また、特例交付金の活用についてどのように考えているか。	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項 1 農畜産業の持続的発展について</p>	<p>本市農業・畜産業は、担い手不足や高齢化、資材価格高騰、労働力不足など、多くの課題に直面しております。</p> <p>一方で、本市は全国有数の畜産地帯であり、地域経済や雇用を支える重要な産業でもあります。だからこそ、現場の実情を踏まえながら、生産基盤をどのように維持し、次世代へつないでいくのが重要であると考えます。</p> <p>今回は、現場の声も踏まえながら、肥育技術、高付加価値化、担い手確保、農福連携などについて伺います。</p>	市長
<p>(1) 肥育技術と高付加価値化について</p>	<p>近年、肥育技術の高度化により、肉質やオレイン酸含有量の向上が図られていると伺っております。全国和牛能力共進会においても肥育部門ではオレイン酸も評価基準とされています。</p> <p>本市における肉質向上やオレイン酸向上への取組状況について、市はどのように把握しているのか伺います。</p>	
<p>(2) 全国和牛能力共進会への対応について</p>	<p>令和9年8月末に北海道音更町で開催予定の全国和牛能力共進会に向け、本市として現在どのような準備を進めているのか伺います。</p>	
<p>(3) 担い手・労働力不足への対応について</p>	<p>農畜産業において、担い手不足や労働力不足が深刻化していると認識しております。</p> <p>市として、この現状をどのように分析し、どのような課題として認識しているのか伺います。</p> <p>また、取組について伺います。</p>	
<p>(4) 農福連携について</p>	<p>障がい者や就労困難者の就労機会の確保と、農業分野の労働力不足解消を目的とした「農福連携」が全国的に進められております。本市における現在の取組状況について伺います。</p>	
<p>質問事項 2 子育て環境と公共施設のあり方について</p>	<p>子ども達や保護者が利用する公園遊具やプールなどの施設については、利用者目線・現場目線での環境整備が重要であると考えます。私自身も</p>	市長 教育長

質問事項	質問要旨	質問の相手
	<p>現地を確認いたしました。幼児が利用するには安全面や使いやすさに課題を感じる部分もありました。</p> <p>また、公共施設については、利用状況や維持管理も含め、今後の方向性を整理していく時期に来ていると考えます。そこで今回は、遊具施設、児童プール、体育施設の整理状況などについて、市の考えを伺います。</p>	
<p>(1) 総合運動公園内の遊具施設について</p>	<p>総合運動公園内の大型遊具について、実際に現地を確認しましたが、幼児が利用する際、安全面や使いやすさに課題があると感じております。</p> <p>例えば、滑り台の幅が広く幼児が身体を支えにくいことや、登り口の間隔が広く、幼児には登りにくいとの声もあります。</p> <p>こうした状況について、市はどのように認識しているのか伺います。</p>	
<p>(2) 市内児童プールの現状と今後について</p>	<p>市内には児童プールが9か所あると認識しておりますが、現在利用されている施設は限られている状況です。</p> <p>現在使用されていないプールについて、市としてどのように管理し、今後どのように対応していく考えなのか伺います。</p>	
<p>(3) 複合体育館完成後の施設整理について</p>	<p>複合体育館完成後、関連施設(5施設)については5年以内に整理・検討を進めるとの説明があったと認識しております。</p> <p>対象となる施設の現在の進捗状況と、今後どのような方針で進めていく考えなのか、市の見解を伺います。</p>	

質問事項	質問要旨	質問の相手
<p>質問事項 1</p> <p>市長の政治姿勢について</p> <p>(1) 子育て環境の充実について</p>	<p>今般の市長選挙における公約から、未来を変える！市民主体・協働で進める『6つの実行策』について見解を問う。</p> <p>『安心して産み、育てられるまちへ。』から、</p> <p>ア 保育環境の充実について、また幼児教育保育施設における給食費の無償化について見解を伺う。</p> <p>イ 経済的支援の拡充について、また高校生までの医療費助成について伺う。</p>	市長
<p>質問事項 2</p> <p>教育環境の充実について</p> <p>(1) 学校の在り方について</p> <p>(2) トイレ改修による教育環境向上について</p> <p>(3) 学校体育施設の活用について</p>	<p>今般の市長選挙における公約から、『郷土を誇れる教育へ。』の地域資源を活かした探究学習・キャリア教育・ICT整備で生きる力を育みます。について見解を伺う。</p> <p>今後の学校の在り方に関する方針については令和8年5月までに決定し公表することとなっていた。時期の見直し及び新市長の市の将来像やまちづくりの基本方針との調整など、新市長の見解について伺う。</p> <p>ア 健康面の改善について。児童・生徒がトイレを避けずに使いやすくするための対応について伺う。</p> <p>イ トイレ改修、バリアフリー化、水洗化など大規模改造について、また交付金等の必要な予算確保について伺う。</p> <p>学校体育施設は各学校区に存在することから、住民にとって最も身近なスポーツ施設である。学校体育施設をより広く利用してもらうための目的や空調設置等の施設整備について伺う。</p>	市長 教育長
<p>質問事項 3</p> <p>地域医療について</p>	<p>西諸医療圏で唯一の地域医療支援病院である小林市立病院において、内科医をはじめとする常勤医師の不足が続いていることに加え、常勤医師の高齢化も深刻な問題となっていることから見解を伺う。</p>	市長

6月16日(火)

発言順番 13

原 勝信

議員

質問事項	質問要旨	質問の相手
(1) 西諸医療圏の地域医療体制の確保について	<p>ア 内科医の確保及び常勤医師不足の対策について伺う。</p> <p>イ 小児救急をはじめ救急医療体制の構築・強化について伺う。</p> <p>ウ 市立病院の面会は感染症予防対策及び防犯のため面会禁止が継続になっている。今後の対応について伺う。</p>	
(2) 地域医療連携法人について	<p>現在協議が中断しているが、西諸医療圏を維持していくため、医療資源の共有化を目指す地域医療法人の体制構築について見解を伺う。</p>	
質問事項 4 スポーツの推進について	<p>競技スポーツについては、本市の高校の競技力が全国レベルにある強みを生かし、各競技団体における小・中学校連携による指導体制の確立をさらに進め、より一層の競技力向上を図る必要があることから見解を伺う。</p>	市長 教育長
(1) 小林市文化・スポーツ全国大会等出場費補助について	<p>ア 近年の物価や燃料費等の急激な高騰に伴う、大会参加料、交通費、弁当代及び道具等の移送費並びに宿泊費の補助交付の見直しや改善について伺う。</p> <p>イ トップアスリート（世界レベルの競技者）への大会や海外遠征費等の対策について伺う。</p>	
(2) スポーツ環境の整備と充実について	<p>ア 合宿誘致を拡充し、本市におけるスポーツの一層の推進を図る必要がある。合宿における宿泊施設の整備について伺う。</p> <p>イ 市外の各種競技団体に対する補助・支援について伺う。</p>	
質問事項 5 健幸のまちづくり拠点施設整備について	<p>健幸のまちづくり拠点施設の外構や周辺環境、地域公共交通を含めた整備状況について伺う。</p>	市長